

平成30年度施策評価

伊予市

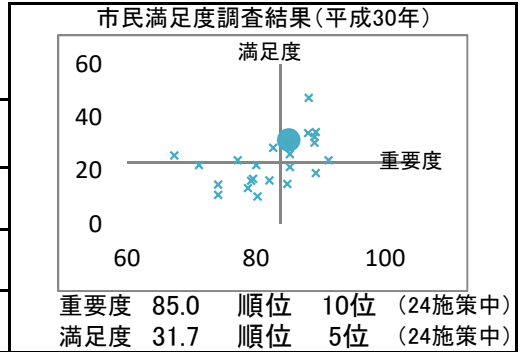
目次

1 快適空間都市の創造	
① 住みやすい都市空間づくり	1
② 人に優しい道路・交通体系づくり	3
③ 情報化社会に対応した基盤づくり	5
④ 安らぎのある住環境づくり	7
⑤ 潤いのある水環境づくり	9
⑥ 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり	11
⑦ 循環型社会構築に向けた環境づくり	13
2 健康福祉都市の創造	
① 次代を担う子供たちの育成支援	15
② 生涯にわたる健康づくり	17
③ 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践	19
④ 心の通った社会福祉の推進	21
3 生涯教育都市の創造	
① 学校教育環境の整備・充実	23
② 誰もが平等な社会づくり	25
③ 生涯にわたり学習できる環境づくり	27
④ 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興	29
⑤ 個性豊かな文化の振興	31
4 産業振興都市の創造	
① 魅力ある農業の振興	33
② 持続的な林業・水産業の振興	35
③ 活力ある商業・工業の振興	37
④ 賑わいのある観光の振興	39
⑤ 食と食文化を活かしたまちづくり	41
5 参画協働推進都市の創造	
① 市民が主役のまちづくり	43
② 男女共同参画社会の実現	45
③ 効率的で透明性の高い行財政運営	47

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	① 住みやすい都市空間づくり
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	都市住宅課、土木管理課
基本方針	まちの顔である中心市街地を再生させるために、良好な地域コミュニティを保ちながら、あらゆる世代の人が快適に暮らし続けられるコンパクトなまちづくりを目指します。公園施設の計画的な更新や改修、新たな広場の整備等により、多様でゆとりのある環境づくりを推進します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
市街化区域人口	人	15329	15,636	15,636	15,636	15,636							15,636
中心商店街におけるイベント事業数	事業	5	10	10	10	10							10
中心商店街の一日当りの通行者数	人	1400	2,000	2,000	2,000	2,000							2,000
中心市街地へのポケットパーク整備件数	件	0	0	1	1	0							2
市民のふれあい広場整備事業による整備件数	件	4	10	12	12	15							30

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市街化区域人口	重点化	立地適正化計画の進捗、市営住宅の統廃合を検討すること。	A	立地適正化計画の策定が完了した。市街化区域内の宅地分譲が行われているため、目標が維持されている。
中心商店街におけるイベント事業数	重点化	まちづくり郡中、商店街、商工会議所、郡中300年祭実行委員会との連携を深めること。	B	平成31年度に市道灘町中央線沿線の道路空間活用社会実験を実施し、道路空間づくりや交通規制の課題を検証する。
中心商店街の一日当りの通行者数	現状		B	平成31年度に市道灘町中央線沿線の道路空間活用社会実験を実施し、道路空間づくりや交通規制の課題を検証する。
中心市街地へのポケットパーク整備件数	重点化	解体による発生する周辺建物損害の事前調査・事後調査を徹底すること。	A	都市再生整備計画事業により1件の整備が完了した。
市民のふれあい広場整備事業による整備件数	現状		B	H30年度実績は0件であったが、H31年度は3件の整備要望があり、ほぼ順調に進んでいる。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
利用者と密着したことから事業実施は適当と判断する。 構成する事務事業でNo.399がけ防災は1-⑥安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくりにすべきと判断する。	伊予鉄道郡中港駅前の花壇にライオンズクラブが寄贈して頂いた時計2基がある。しかし、老朽化で動かなくなり部品調達も叶わず止む無く1基を除去した。今後、当地の花壇自体の必要性を検討されたい。

構成する事務事業の評価

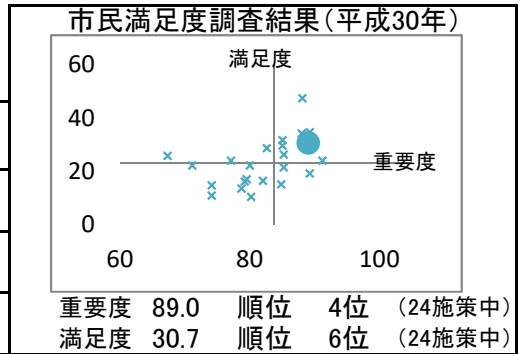
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
348		車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	都市住宅課	11,190	10,534	○	重点化
349		都市計画推進事業	都市住宅課	7,711	6,469		継続
351		公園管理事業	都市住宅課	49,431	46,999	○	継続
352		しおさい公園管理運営事業	都市住宅課	63,966	63,270		継続
353		ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業	都市住宅課	17,201	16,707		継続
354		しもなだ運動公園管理運営事業	都市住宅課	5,841	5,817		継続
355		県施設公園管理運営事業	都市住宅課	12,781	11,550		継続
357	○	都市再生整備計画事業	都市住宅課	138,434	111,562		継続
397	○	がけ崩れ防災対策事業	土木管理課	7,000	0	○	継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	② 人に優しい道路・交通体系づくり
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	土木管理課、経済雇用戦略課
基本方針	更なる道路交通網の整備、公共交通ネットワークの確立を図り、市民生活そして物流活動の充実・向上のため、各地域の土地利用状況を考慮した道路・交通環境の整備を推進します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国道未整備箇所	箇所	4	4	4	0	0						1
県道未整備箇所	箇所	12	12	12	0	0						4
市道未整備箇所	箇所	9	9	9	0	0						1
市内スマートインターチェンジ設置箇所	箇所	0	0	0	0	1						1
デマンドタクシー利用者数	人	8,000	7,664	7,024	7,500	7,400						8,500
デマンドタクシー台数	台	4	4	4	4	4						8
コミュニティバス利用者数	人	7,000	8,204	8,606	8,600	8,600						9,000
コミュニティバス台数	台	2	2	2	2	2						6

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
国道未整備箇所	重点化	県当局への要望活動、地域の盛り上がりが必要である。	C	補償交渉の難航により事業進捗が遅れている。
県道未整備箇所	現状		C	国庫補助金の縮減により事業進捗が遅れている。
市道未整備箇所	現状		C	国庫補助金の縮減により事業進捗が遅れている。
市内スマートインターチェンジ設置箇所	重点化	32年3月の開通式に遅れないこと。	B	令和元年度末の供用に向けてほぼ計画どおりに進んでいる。
デマンドタクシー利用者数	重点化	電話予約の受付待遇向上と、進入可能な道路と進入不可の道路を確認すること。	C	人口減少等の影響により利用者数は伸び悩んでいる。
デマンドタクシー台数	再検討	予算確保の観点から8台確保は難しい。検討のこと。	D	台数の増減はないが、現在の運行状況からすると適切な台数と考えている。
コミュニティバス利用者数	重点化	地域公共交通会議を開き、計画の策定を進めること。	B	利用者は横ばいである。より利便性の高い交通機関となるよう運行路線等の見直しを行っている。
コミュニティバス台数	再検討	予算確保の観点から6台確保は難しい。検討のこと。	D	台数の増減はないが、現在の運行状況からすると適切な台数と考えている。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
産業や市民の交流・連携の強化に寄与するものであり、事業実施は適当と考える。	人に優しい道路・交通体系づくりを図るため、今後も事業を推進していく必要がある。 なお、横断歩道、停止線、外側線の見えにくい箇所は、関係機関と協議し、順次、改修を施す必要がある。

構成する事務事業の評価

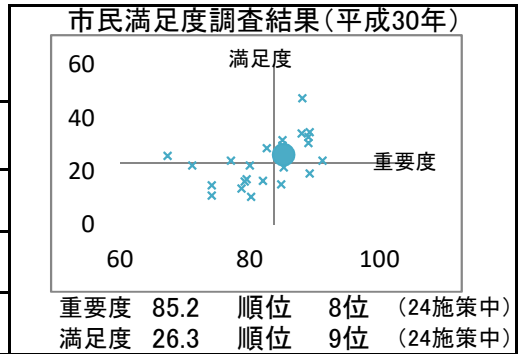
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
396	○	スマートIC整備事業	土木管理課	250,151	236,720		重点化
398		道路台帳整備事業	土木管理課	0	0		継続
399		道路維持修繕事業	土木管理課	41,235	36,601		継続
400		橋梁維持事業	土木管理課	25,443	20,010		重点化
401		市単独舗装新設改良事業	土木管理課	3,100	2,741		継続
402		橋梁新設改良事業	土木管理課	40,938	37,865		継続
403		街路樹等管理事業	土木管理課	1,600	1,120		継続
406		市単独道路改良事業	土木管理課	896	896		重点化
411		地籍情報管理事業	土木管理課	249	66		継続
412		法定外公共物管理事業	土木管理課	4,107	3,519		継続
449	○	地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	62,949	62,743		重点化

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	③ 情報化社会に対応した基盤づくり
所管部長等	総務部長、市民福祉部長
所管課・関係課	総務課、市民課
基本方針	あらゆる世代が的確な情報を素早く入手できる環境を構築するとともに、ICT（情報通信技術）を有効に活用し、市民生活や行政サービスの利便性が向上するよう更なる環境整備を目指します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ホームページ訪問者数(月間)	人	43,000	33,000	33,000	36,000	33,000						80,000
プッシュ型ユーザ登録者数	人	約110	420	447	523	500	600					約2,000
公共無線LANの整備箇所	箇所	0	0	3	4	4						20
各種証明書のコンビニ交付	-	未実施	実施	実施	実施	実施						実施

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ホームページ訪問者数(月間)	現状		C	訪問者数は減少傾向にある。行政情報中心のホームページ構成を見直す必要がある。
プッシュ型ユーザ登録者数	現状		C	地域の情報を提供することで登録数の増加を目指したい。
公共無線LANの整備箇所	現状		C	災害時の利用など、公衆無線LANの活用ニーズを研究し、整備箇所を選定したい。
各種証明書のコンビニ交付	重点化	マイナンバーカードの普及を図っていく必要がある。	B	マイナンバーカードの交付率は10%を超えたが、コンビニ交付証明書の交付率は1%である。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
コンビニ交付は、マイナンバーカードを利用して市が発行する証明書が全国のキオスク端末から取得できるICT活用の市民の利便性向上に資するサービスであり、適当と判断する。	コンビニ交付の基本となるマイナンバーカードの普及が低調であり、まずはカード交付率の向上を図る必要がある。その際、マイナンバーカードを活用した自治体ポイントによる消費活性化策やマイナンバーカードの健康保険証利用等国の施策に添う取組を推進する等効果・効率的な推進を図る必要がある。

構成する事務事業の評価

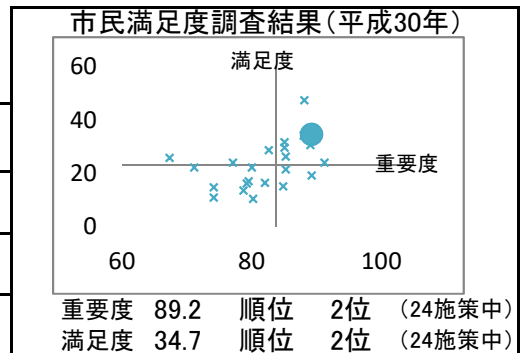
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
18	○	情報化推進事業	総務課	50,125	47,453		継続
221		戸籍住民基本台帳一般事務	市民課	15,352	15,043		継続
222	○	マイナンバー事務	市民課	6,119	5,255		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	④ 安らぎのある住環境づくり
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	都市住宅課、土木管理課
基本方針	木造住宅の耐震化、空き家・廃屋の適切な取り壊し等を進めながら、安全・安心な住環境の整備に努めるとともに、「伊予市営住宅ストック総合活用計画、長寿命化計画」に基づき、長期的な公営住宅の活用を目指します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
木造住宅耐震診断補助事業年間受付件数	戸	5	18	35	20	15						25
木造住宅耐震改修補助事業年間受付件数	戸	1	7	10	5	5						10
住宅家賃現年徴収率	%	95.5	95	95	95	95						96
駐車場現年徴収率	%	94.6	95	95	95	95						95
空き家・廃屋の取り壊し件数	件	0	0	3	7	10						3

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
木造住宅耐震診断補助事業年間受付件数	現状		C	予定件数20件に対し、要望は6件であり、順調に進んでいない。更なる啓発が必要である。
木造住宅耐震改修補助事業年間受付件数	現状		C	予定件数5件に対し、要望は3件であり、順調に進んでいない。更なる啓発が必要である。
住宅家賃現年徴収率	再検討	外部委託を検討すること。	B	義務意識希薄者に対して、更なる指導や周知を図る。
駐車場現年徴収率	再検討	外部委託を検討すること。	B	義務意識希薄者に対して、更なる指導や周知を図る。
空き家・廃屋の取り壊し件数	重点化	広報いよし、ホームページに補助制度内容を掲載し、周知向上をすること。	A	予定件数7戸に対し、要望は17戸、内8戸の実績であり、順調に進んでいる。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
木造住宅耐震化事業及び空家除却事業は、市民の安全・安心な住環境整備に必要なことから適当と判断する。 事務事業No.416急傾斜地崩壊対策事業は1-⑥災害に強いまちづくりにすべきと判断する。	市営住宅の入居件数、解体件数の目標、実績を成果指標に入れると今後の判断材料になる。 また、危険な空き家相談件数は年々増してくるものと想定する。その対応件数を実績として成果指標に入れると今後の見直しに役立つと判断する。

構成する事務事業の評価

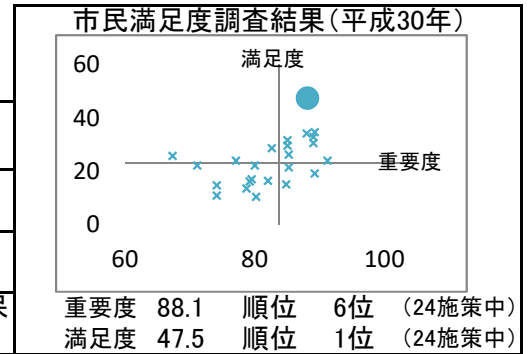
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
361		市営住宅管理事業	都市住宅課	36,269	31,458		重点化
362	○	一般住宅事業	都市住宅課	12,250	9,503		継続
414	○	急傾斜地崩壊対策事業	土木管理課	1,800	252	○	継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	⑤ 潤いのある水環境づくり
所管部長等	副市長、産業建設部長
所管課・関係課	都市住宅課、土木管理課、環境保全課、水道課
基本方針	【水道】節水型のまちづくりに取り組むとともに、新たな水源開発等の検討を行っていきます。 【下水道】社会情勢や財政事情を勘案し、地域の実情に応じた下水道事業や浄化槽整備事業等を実施することにより、さらに快適な水環境の創造を目指します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
基幹管路耐震化率	%	14.2	15	22.7	22.9	22.9						45
水道普及率	%	91	92	93	93	93.4						94
雨水ポンプ場の更新率	%	5.9	20	31	38	38						96.5

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
基幹管路耐震化率	重点化	施設、配管路の耐震化の優先順位を付け、補助金活用等の財源確保に努め、耐震化率の向上を図ること。	B	H31年度からの補助金要望を実施。H32年度から、耐震化工事を実施する予定。
水道普及率	現状		B	上灘簡水統合整備に伴い給水区域拡張を行ったため、普及率増加に繋がった。
雨水ポンプ場の更新率	重点化	防災・安全交付金を活用すること。	C	今後の大規模な施設の改修に交付金を活用するため、ストックマネジメント計画を策定し、順次進めていかなければならない。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
将来にわたる安定した給水に向けた効率的な維持管理、また適正な汚水処理に関し、事業項目の構成は適当と考える。	平成30年7月の西日本豪雨災害により、配水管も被害を受けた。今後も引き続き管路台帳を整備による配水管の漏水履歴、管種、口径等を把握し、優先順位を付けた上で、道路改良工事や舗装工事に合わせた水道管の更新を実施すること。下水道の整備面積を縮小したことから、供用可能な区域整備の促進を進めること。

構成する事務事業の評価

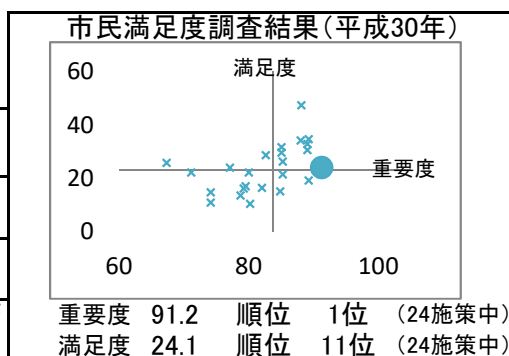
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
385	○	(公下)社会資本整備総合交付金事業	都市住宅課	140,066	138,481		継続
386		(公下)汚水施設管理事業	都市住宅課	136,092	136,089		継続
388		浄化槽設置整備事業	都市住宅課	34,661	31,963		継続
404		樋門管理事業	土木管理課	1,001	869		重点化
405		河川維持事業	土木管理課	1,150	228		継続
407		ポンプ場管理事業	土木管理課	4,817	4,216		継続
408		(公下)雨水施設管理事業	土木管理課	26,566	25,915		継続
409	○	(公下)防災・安全交付金事業	土木管理課	138,180	138,180		休廃止
463	○	節水等推進事業	環境保全課	270	163		継続
543		(水道)水道料金収納徴収事業	水道課	30,061	29,107		継続
544		(水道)電算委託事業	水道課	3,007	3,007		継続
547		簡易水道運営事業	水道課	50,126	46,694		継続
548		飲料水供給施設事業	水道課	2,525	2,210		継続
549		(水道)単独事業	水道課	14,920	11,648		継続
550		飲用井戸整備事業	水道課	1,000	514		継続
551		(水道)道路改良関連事業	水道課	5,890	5,511		継続
552		(水道)配水地等清掃事業	水道課	759	576		継続
553	○	(水道)配・給水管等漏水修理事業	水道課	10,500	7,948		継続
554		(水道)水のたいせつ啓発事業	水道課	277	119		継続
556		(飲供)維持管理事業	水道課	2,604	2,398		継続
558		(簡水)維持管理事業	水道課	27,313	25,330		継続
560		(水道)水源地管理事業	水道課	82,880	79,122		継続
561		(水道)公共下水道関連事業	水道課	5,405	1,890		継続
562	○	(水道)漏水調査事業	水道課	13,400	12,085		継続
563		(水道)水道メーター改造事業	水道課	2,908	2,019		継続
564		(水道)検定満期メーター取替事業	水道課	11,590	8,543		継続
565		(水道)老朽管更新事業	水道課	37,680	39,176		継続
566		(水道)給配水装置点検等事業	水道課	540	827		継続
567		(簡水)施設単独災害復旧事業	水道課	0	0		継続
568		(水道)水道メーター検針委託事業	水道課	5,893	5,823		継続
569		(飲供)一般管理事業	水道課	77	38		継続
572		(簡水)一般管理事業	水道課	1,581	1,276		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	⑥ 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり
所管部長等	総務部長、産業建設部長
所管課・関係課	危機管理課、農林水産課、土木管理課
基本方針	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備や資機材等の充実を図りながら、市民一人ひとりが「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災意識を高め、災害に強いまちづくりに努めていきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
自主防災組織防災訓練参加率	%	58	68	58	60	60						100
消防団詰所の整備棟数	棟	10	12	13	14	15						25
消防団車両の整備台数	台	14	15	16	17	18						30
防災倉庫の整備数	棟	0	0	0	1	0						1

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
自主防災組織防災訓練参加率	現状		C	活動の不活性な団体が固定化される傾向が見られる。
消防団詰所の整備棟数	現状		B	次年度に明許繰越したものの計画に変更を生じせしめることなく、消防詰所の耐震化が進んでいる。
消防団車両の整備台数	現状		A	計画に沿って進んでおり、消防団設備の安全性が維持される。
防災倉庫の整備数	現状		A	本庁地区防災備蓄倉の完成をもってクラフトの里に設置された防災備蓄倉庫、給食センターの備蓄倉庫と合わせて集中型の備蓄倉庫の配置が実現する。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
自主防災会・消防団は地域防災力の要である。また、避難行動要支援者支援事業についても有事には必要不可欠である。市民の安全安心まちづくりを推進するに当たり、適当性がある。	本市の財政状況は厳しい状態が続いているものの、地域防災力向上のため、成果指標に掲げる項目について継続すべきと考える。避難行動要支援者支援事業についても有事には必要不可欠であり、データ整備が必要である。

構成する事務事業の評価

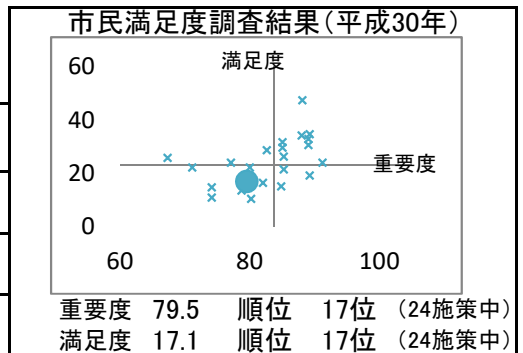
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
44	○	交通安全施設整備事業	危機管理課	5,942	4,452		継続
45		交通指導員設置事業	危機管理課	1,923	1,471		継続
46		伊予交通安全協会交通指導員設置事業	危機管理課	4,717	4,717		継続
47		交通安全推進事業	危機管理課	1,612	1,183		継続
48	○	備蓄物資等整備事業	危機管理課	23,540	23,540		継続
49		防犯対策事業	危機管理課	7,459	7,406		継続
50	○	安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	90	72		継続
51		防災会議事業	危機管理課	106	0		継続
52		防災行政無線等管理事業	危機管理課	25,890	24,856		継続
53		国民保護協議会事業	危機管理課	83	0		継続
55	○	防災訓練事業	危機管理課	332	247	○	重点化
56	○	自主防災組織等育成事業	危機管理課	1,777	1,554	○	重点化
57	○	避難行動要支援者支援事業	危機管理課	24	15		継続
58		出動手当支給事務	危機管理課	2,494	2,486		継続
59		水防業務推進事業	危機管理課	1,111	979		継続
61		消防団人件費支給事務	危機管理課	22,341	21,895		継続
63		消防団員手当支給事務	危機管理課	18,944	17,451		継続
64		消防団設備事業	危機管理課	14,806	12,631		継続
65		消防関係団体育成事業	危機管理課	720	666		継続
66	○	消防団運営事業	危機管理課	4,708	4,354		継続
67	○	消防団施設事業	危機管理課	21,520	20,917		継続
68		防火水槽事業	危機管理課	1,890	1,777		継続
285		漁港施設機能強化事業	農林水産課	4,320	3,780		継続
310	○	県営ため池等整備事業	農林水産課	19,589	19,073	○	継続
420	○	道路補助災害復旧事業	土木管理課	80,880	75,479		重点化
421		単独災害復旧事業	土木管理課	59,846	57,780		継続
422		河川補助災害復旧事業	土木管理課	21,325	20,671		重点化
423		河川災害復旧事業	土木管理課	20,802	20,196		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	⑦ 循環型社会構築に向けた環境づくり
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	環境保全課
基本方針	現在の素晴らしい環境を次世代にも引き継ぐため、様々な施策や事業を実施し、市民・行政・事業者が一体となった持続可能な循環型社会の構築を目指します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ゴミ回収量	t	9,531	9,436	9,341	9,246	9,153						8,578
ごみ循環利用率	%	18	18.7	19.4	20.1	20.8						25
環境調査箇所数	箇所	27	28	29	30	31						37
新エネルギー関係事業実施件数	基	324	336	348	360	373						450
ボランティア清掃回数	回	80	82	84	86	88						100
環境学習参加人数	人	10	12	14	16	18						30

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ゴミ回収量	重点化	企業からのごみ減量や、小部落、団体における資源ごみ回収活動の促進を図ること。	B	回収量は、減少傾向にあるが、さらに事業所のごみ減量化への取り組みを推進する。
ごみ循環利用率	現状		B	一定の率で推移している。
環境調査箇所数	現状		A	計画どおりに調査が行え、事業所指導も適正に行うことができた。
新エネルギー関係事業実施件数	重点化	啓発活動に取り組むこと。	B	件数に変動はあるが、累積件数は増加している。
ボランティア清掃回数	再検討	正確な数値をつかむことが難しい。	B	回数は増加傾向にあるが、ボランティア団体の新規登録が低迷している。
環境学習参加人数	現状		B	児童を対象にしたビデオ鑑賞会を実施したことにより大幅増となった。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
循環型社会を構築するため事業実施は適切と判断する。	廃棄物の不法投棄については厳重な対応が必要であり、区長・市民への周知に努めること。

構成する事務事業の評価

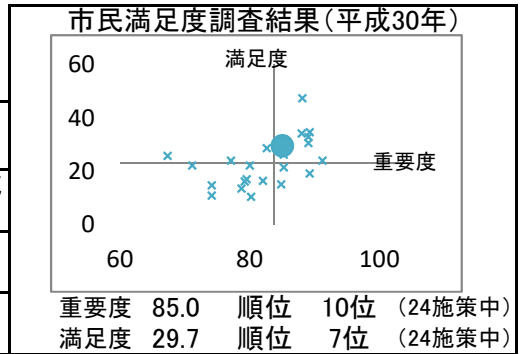
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
456		狂犬病予防等事業	環境保全課	1,092	895		継続
457	○	ごみ処理事業	環境保全課	353,180	338,544		継続
458		生活環境保全事業	環境保全課	3,606	3,231		重点化
460		新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	1,500	1,200		継続
461		環境保全対策事業	環境保全課	1,400	619		継続
462		ごみ減量推進事業	環境保全課	1,648	1,225		継続
464		防疫等対策事業	環境保全課	128	104		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
施策	① 次代を担う子供たちの育成支援
所管部長等	市民福祉部長、教育委員会事務局長
所管課・関係課	子育て支援課、社会教育課
基本方針	地域の中で安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境の整備に努め、本市の将来を担う子どもたちの育成を支援します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
病児・病後児保育事業利用回数	回	240	685	843	786	800	800					400
延長保育事業登録者数	人	80	35	179	183	180	200					90
認定こども園設置数	園	0	0	2	2	2	2					3
子育て支援センター利用回数	回	10,393	7,073	6,290	6,665	6,000	6,500					12,000
放課後児童健全育成事業登録者数	人	412	384	435	431	440	440					440

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
病児・病後児保育事業利用回数	現状		A	時期によって利用者人数の増減はあるが、順調に運営できている。
延長保育事業登録者数	現状		A	ニーズが高まっているが、登録者は横ばい状況である。
認定こども園設置数	重点化	多様化する保育ニーズに対応する為、伊予市公立保育所の適正規模及び民営化基本方針を定め、認定こども園の普及を推進していく。(平成32年度5園・平成33年度3園)	B	保護者説明会等実施し、ほぼ計画通りに進んでいる。
子育て支援センター利用回数	現状		B	民営化への移行のため、各事業を連携実施することで、利用者がやや増加した。
放課後児童健全育成事業登録者数	現状		A	5月に新しい児童クラブを設立したが、今後も増加が予想される。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
良好な子育て環境の構築に貢献する各種事業で構成されており、適当と判断する。	就学前の子どもに教育と保育の両方を提供し、地域における子育て支援の中核となる認定こども園の設置について、「伊予市公立保育所の適正規模及び民営化基本方針」に基づき、地元協働で推進する必要がある。

構成する事務事業の評価

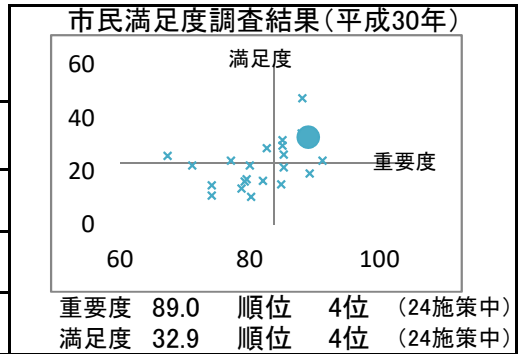
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
131		婚活事業	子育て支援課	835	704		継続
132		放課後児童健全育成事業	子育て支援課	73,708	72,389		継続
133		病児・病後児保育事業	子育て支援課	8,853	6,372		継続
134		児童扶養手当給付事業	子育て支援課	151,873	150,789		継続
135		子ども総合センター事業	子育て支援課	11,257	10,044		継続
136		放課後子ども教室運営事業	子育て支援課	1,184	890		継続
137		地域組織活動育成事業	子育て支援課	540	525		継続
138		こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援課	407	406		継続
139		助産施設入所事業	子育て支援課	433	0		継続
140		子ども・子育て支援事業	子育て支援課	12,635	10,579		継続
141		子育て支援センター事業	子育て支援課	3,483	2,947		継続
142		ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	574	319		継続
143		私立児童運営事業	子育て支援課	2,630	2,431		継続
144		母子父子自立支援事業	子育て支援課	2,195	2,096		継続
145	○	児童館運営事業	子育て支援課	10,819	10,583		継続
146	○	児童センター運営事業	子育て支援課	21,144	20,941		継続
148		児童手当給付事業	子育て支援課	552,678	551,732		継続
149		保育所一般事務	子育て支援課	5,375	5,093		継続
150		就園奨励費補助事業	子育て支援課	4,957	3,160		継続
151		おおひら保育所運営事業	子育て支援課	15,039	14,441		継続
152		なかむら保育所運営事業	子育て支援課	19,679	18,912		継続
153		みどり保育所運営事業	子育て支援課	10,539	9,945		休廃止
154		ぐんちゅう保育所運営事業	子育て支援課	58,788	57,639		継続
155		とりのき保育所運営事業	子育て支援課	30,476	29,512		休廃止
156		うえの保育所運営事業	子育て支援課	18,289	17,103		継続
157		中山保育所運営事業	子育て支援課	18,420	17,578		継続
158		上灘保育所運営事業	子育て支援課	12,056	11,367		継続
159		下灘保育所運営事業	子育て支援課	15,360	15,008		継続
160		施設型給付・地域型保育給付事業	子育て支援課	459,461	459,461		継続
507		青少年センター運営事業	社会教育課	2,883	2,624		継続
514	○	家庭教育・子育てサポート事業	社会教育課	848	595		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
施策	② 生涯にわたる健康づくり
所管部長等	総務部長、市民福祉部長
所管課・関係課	税務課、健康増進課、市民課
基本方針	医療費の適正化に努め、各種医療保険制度を持続的・安定的に運営するとともに、初期診療から高度・救急・在宅医療まで安心して保健・医療サービスを受けることのできる環境整備、健康に対する意識の高揚に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ります。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
医療費助成受給者数	人	3,877	6,753	6,717	6,587	6,489						6,061
ジェネリック医薬品への切替率	%	53	66.22	67.64	71.4	72						80
松山急患センターにおける伊予市民の受診割合	%	4.73	4.09	4.34	5.26	4.5						4.5
特定健診受診率	%	26.4	25.6	27.5	30.6	40						60
地元食材を積極的に購入したい人の割合	%	50	38.3	36.5	34.7	60						80

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
医療費助成受給者数	現状		B	助成対象者(こども・ひとり親・重心)に医療サービスが適切に利用できるように案内している。
ジェネリック医薬品への切替率	重点化	市民に対してジェネリック医薬品を周知していく必要がある。	B	200円以上効果のある者に対し複数回通知し切り替えを勧奨している。
松山急患センターにおける伊予市民の受診割合	現状		C	適正利用の周知は図っているが、利用者数の増加が見られた。
特定健診受診率	重点化	受診率を向上するため、第2次伊予市健康づくり・食育推進計画の取り組みを着実に進めていく必要がある。	B	未受診者に対し、受診勧奨事業を実施し、受診率の向上に努めている。
地元食材を積極的に購入したい人の割合	現状		B	キッズキッチンでは、今年度から生産者の地元産食材についての講話が中止となったため、代わりに職員が対応している。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
市民の医療を支え、健康保持・増進にも貢献する各種事業で構成されており、適当と判断する。	特定健診について、令和元年度より無償化が図られたことを踏まえ、目標値への達成状況を注視し、必要に応じ継続した啓発活動等を実施する必要がある。地元食材の積極的な購入について、「伊予市食育推進計画」に基づく地産地消を推進し、目標値への達成に努める必要がある。

構成する事務事業の評価

No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
75	○	(国保)国保税徴収事務	税務課	1,295	1,159		継続
208		健康づくり計画策定事業	健康増進課	90	71		継続
209		食育推進事業	健康増進課	526	413		継続
210		精神保健事業	健康増進課	155	109		継続
211		自殺対策事業	健康増進課	941	0		継続
213	○	健康増進事業	健康増進課	38,635	38,635		継続
214		母子保健事業	健康増進課	59,601	27,255		継続
215		予防接種事業	健康増進課	96,617	93,781		継続
216		救急医療対策事業	健康増進課	19,988	20,038		継続
217		伊予保健センター管理運営事業	健康増進課	11,414	10,759		継続
218		双海保健センター管理運営事業	健康増進課	2,480	2,218		継続
219		歯科保健センター運営事業	健康増進課	1,311	0		継続
220		(国保)特定健康診査等事業	健康増進課	26,842	0		継続
223		重度心身障害者医療費助成事業	市民課	160,000	158,235		継続
226		ひとり親家庭医療費助成事業	市民課	35,900	29,128		継続
233		(国保)運営協議会事業	市民課	322	168		継続
255		(国保)歯科診療所施設一般管理事務	市民課	10,110	9,245		継続
256		(国保)歯科診療所研究研修事業	市民課	109	69		継続
265	○	[7136](国保)保健衛生普及事業	市民課	6,004	5,225	○	重点化
268		子ども医療費助成事業	市民課	140,100	131,723		継続
272		(後期高齢)徴収事務	市民課	1,033	757		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載

所属長が重要と判断したものに「○」を表示

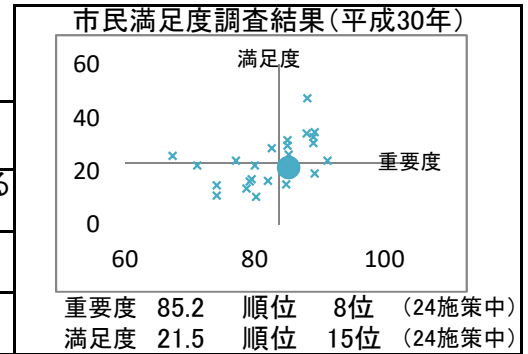
外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議

最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
施策	③ 健やかで生きがいの持てる 高齢者福祉の実践
所管部長等	市民福祉部長
所管課・関係課	長寿介護課
基本方針	要支援・要介護認定者への適切なサービス提供はもとより、誰もが住み慣れたまちで、要介護状態にできるだけならないよう、健康で生きがいを持って生活できる「やすらぎとぬくもり」のある長寿幸福社会の実現を目指します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
介護予防教室等への参加者数	人	1,900	843	758	2,877	900	2,500						2,200
地域ケア会議の開催数	回	0	0	14	5	20	20						3
認知症サポーター数	人	2,000	1,623	1,842	2,064	2,000	2,100						5,000
小規模多機能型居宅介護サービス受給者数	人	260	396	478	536	624	636						1,040

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
介護予防教室等への参加者数	重点化	介護予防に主体的に取り組むことが出来るよう教室の充実を図る必要がある。	A	気軽に取り組める体操を考案し、普及啓発に努めた。
地域ケア会議の開催数	重点化	地域ケア会議の開催を積み重ねながら、地域課題を明確にし、解決に向けて取り組んでいく必要がある。	A	H30年度に地域ケア個別会議が定期的に行われるよう、体制を整備した。
認知症サポーター数	重点化	認知症に対する正しい知識を持つ認知症サポーターを増やす必要がある。	B	学校でも養成講座を開催し、幅広くサポーター数を増やすことが出来た。
小規模多機能型居宅介護サービス受給者数	再検討	指標の数値目標を見直す。(第6期介護保険事業計画では1040が数値目標だったが、第7期介護保険事業計画では、648が数値目標に見直しを実施)	B	数値目標に向けて、取り組んでいる。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
介護予防を適切に実施することで、高齢者が健康に過ごせる社会の実現を目指すための各種事業で構成されており、適当と判断する。	高齢化社会が進展し、今後も割合が増え続ける高齢者が、介護を必要とせず、地元で自立した生活を送れるよう、早期の予防策を実施する必要がある、引き続き資する各事業の展開・推進に努める必要がある。

構成する事務事業の評価

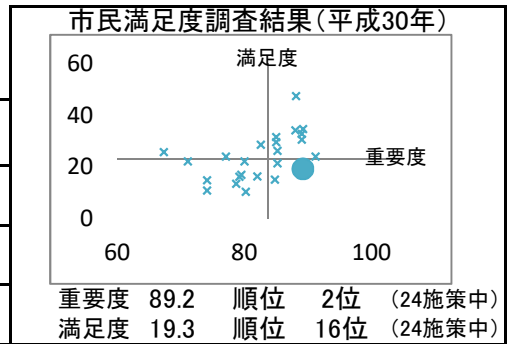
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
161		敬老事業	長寿介護課	14,623	14,118	○	重点化
162		養護老人ホーム入所措置事業	長寿介護課	87,284	83,845		継続
163		シルバー人材センター事業	長寿介護課	8,900	8,900		継続
164		老人クラブ育成事業	長寿介護課	4,419	4,155		継続
165		[1330]緊急通報体制等整備事業	長寿介護課	6,353	6,272		継続
166		[1330]高齢者見守り員設置事業	長寿介護課	5,283	5,283		継続
167		[1330]高齢者心配ごと相談事業	長寿介護課	629	629		休廃止
169		老人憩の家運営事業	長寿介護課	6,632	6,517		継続
170		ふれあいプラザ運営事業	長寿介護課	13,408	13,307	○	休廃止
171		デイサービスセンター運営事業	長寿介護課	233	122	○	休廃止
172		三世代交流拠点施設運営事業	長寿介護課	8,992	8,739	○	継続
173		高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	3,187	3,065		休廃止
174		老人福祉施設建設事業	長寿介護課	7,276	7,205		継続
175		[8130](介保)成年後見制度利用支援事業	長寿介護課	1,118	0		継続
176		低所得者対策事業	長寿介護課	1	0		継続
177		高額介護サービス費貸付事業	長寿介護課	120	0		継続
179		(介保)介護保険一般管理事務	長寿介護課	55,788	55,065		継続
186		[8130](介保)住宅改修支援事業	長寿介護課	30	30		継続
188		(介保)介護保険料賦課徴収事務	長寿介護課	2,470	1,981		継続
189		(介保)介護保険認定審査会事業	長寿介護課	18,597	16,409		継続
190	○	(介保)介護保険認定事務	長寿介護課	24,808	18,426	○	継続
191		[1330]ふれあいいきいきサロン事業	長寿介護課	2,902	2,902		継続
197		(介保)一般介護予防事業	長寿介護課	6,723	4,910		継続
198		(介保)総合相談事業	長寿介護課	3,397	2,999		継続
199		(介保)権利擁護事業	長寿介護課	130	90		継続
201		[8130](介保)高齢者配食サービス事業	長寿介護課	1,360	3,549		継続
202		[8130](介保)家族介護教室実施事業	長寿介護課	900	210		継続
203		[8130](介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	長寿介護課	60	0	○	継続
204		(介保)在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課	378	77		継続
205		(介保)生活支援体制整備事業	長寿介護課	337	122		継続
206		(介保)認知症総合支援事業	長寿介護課	358	133		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
施策	④ 心の通った社会福祉の推進
所管部長等	市民福祉部長
所管課・関係課	福祉課
基本方針	誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある「まち」となるよう、市民・事業者・行政の協働のもと、地域福祉の新しい体制を構築します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地域福祉活動(サロン等)実施箇所数	箇所	1	4	4	5	4						3
地域福祉活動(サロン等)参加者数	人	1,000	1,500	1,634	1,604	1,500	1,600					1,500
ボランティア団体会員数	人	900	721	814	777	1,000	1,000					1,000
ボランティア(個人)登録者数	人	50	38	61	67	62	70					60
ボランティア・チャレンジ参加者	人	750	789	844	3,423	1,000	3,000					1,000

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地域福祉活動(サロン等)実施箇所数	現状		A	地域コミュニティ形成の場として継続していけるよう推進していきたい。
地域福祉活動(サロン等)参加者数	現状		A	引き続き世代を超えてつながりが広がるよう継続して推進していきたい。
ボランティア団体会員数	現状		B	目標値到達に向けて、活動周知や各団体への支援等に努めたい。
ボランティア(個人)登録者数	現状		A	さらなる登録者数の増加に向けて今後も推進していきたい。
ボランティア・チャレンジ参加者	現状		B	引き続き、新たなボランティア参加者を形成できるよう事業を推進していく必要がある。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
「社会福祉法」に基づき、社会福祉の増進に資する各種事業で構成されており、適当と判断する。	各々の地域で人々が安心して暮らせるよう、地域住民や社会福祉関係者等が協働して地域社会の福祉課題の解決に取り組む地域福祉について、推進するための場所・人材づくり等に資する施策として必要な事業であり、引き続き展開・推進に努める必要がある。

構成する事務事業の評価

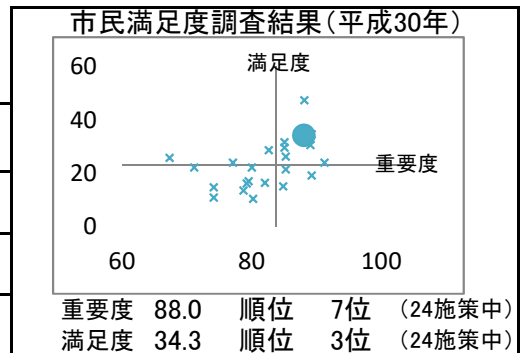
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
83		民生児童委員事業	福祉課	16,179	15,770		継続
84		社会福祉協議会事業	福祉課	36,893	36,893	○	継続
85		保護司会事業	福祉課	1,027	1,022		継続
86		人権擁護委員事業	福祉課	720	689		継続
87		更生保護事業	福祉課	394	380		継続
88		ボランティアセンター運営事業	福祉課	3,678	3,452		継続
89		地域福祉計画事業	福祉課	124	110		継続
90		包括的支援体制構築事業	福祉課	4,542	3,736		継続
93		人権対策事業	福祉課	6,853	6,632		継続
94	○	隣保館管理運営事業	福祉課	12,694	12,221		継続
95		生活保護適正実施事業	福祉課	4,230	3,941		継続
96		被保護者就労支援事業	福祉課	2,116	2,110		継続
98		住宅新築資金等償還推進事業	福祉課	28	0		継続
101		遺族会戦没者等援護事業	福祉課	1,690	1,561		継続
102		生活困窮者自立支援事業	福祉課	8,339	8,339	○	継続
105		障害者団体育成事業	福祉課	250	220		継続
106		障害者(児)タクシー利用助成事業	福祉課	4,604	4,467		継続
107		難聴児補聴器購入助成事業	福祉課	383	74		継続
109		障害者福祉計画事業	福祉課	123	71		継続
112		相談支援事業	福祉課	14,736	14,736		継続
113		障害者自立支援協議会運営事業	福祉課	101	26		継続
114		自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	300	417		継続
115		障害者地域づくり推進事業	福祉課	225	178		継続
117		巡回相談員事業	福祉課	2,257	1,818		継続
122		意思疎通支援事業	福祉課	930	900		継続
127	○	声の広報発行事業	福祉課	100	100	○	継続
130		障害児通所給付事業	福祉課	118,537	115,742		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	① 学校教育環境の整備・充実
所管部長等	教育委員会事務局長
所管課・関係課	学校教育課
基本方針	子どもたちが知徳体をバランスよく身につけるとともに、地域を愛し、ふるさとを大切にする心を育てていくことに精力的に取り組んでいきます。さらには、子どもたちが安心して生活できる教育環境整備にも努めていきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地域行事に参加している小学6年生の割合	%	79.9	83.7	78.1	71.5	81						85
地域行事に参加している中学3年生の割合	%	75.4	75.8	72.2	71.2	76						80
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている小学6年生の割合	%	70	72.3	71.6	71.8	71						75
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている中学3年生の割合	%	68.6	70.2	64.1	60.8	71						75
給食における地産地消率	%	18	12.7	14.2	19.2	18						30

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地域行事に参加している小学6年生の割合	現状		C	地域に根ざした学校づくりのため、地域との連携を一層推進する必要がある。
地域行事に参加している中学3年生の割合	現状		C	地域に根ざした学校づくりのため、地域との連携を一層推進する必要がある。
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている小学6年生の割合	現状		B	わずかに時間が伸びているが、更に取組を進めていかなければならない。
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている中学3年生の割合	現状		C	家庭学習の必要性について意識向上を図っていかなければならない。
給食における地産地消率	現状		B	コーディネーターの役割を担う納入業者へ、一層働きかけていく必要がある。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>様々な取組により、開かれた学校づくりや学力向上のために様々な取組を行っていることにより、適切な事業実施がされている。</p> <p>また、地産地消率の向上は、食育推進の面及び地場産業育成の面からも適当と思われる。</p>	<p>地域を愛する心を育んだり、学力向上については、今後とも取組を継続する必要がある。</p> <p>野菜類はJAを中心に地元産をできる限り納入してもらっているが、限界があるため、契約農家の導入等も検討していく必要がある。魚類についても検討の必要性がある。</p>

構成する事務事業の評価

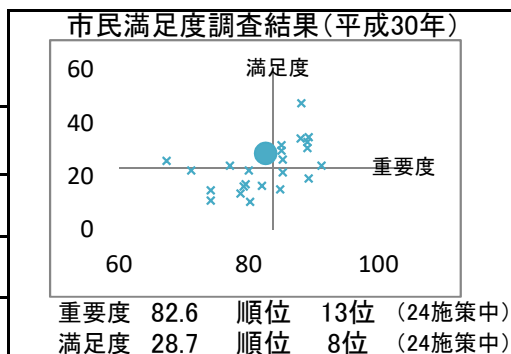
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
469		教育委員会運営事業	学校教育課	2,638	2,542		継続
470		通学バス運行事業	学校教育課	40,695	34,417		継続
472		教育補助事業	学校教育課	1,211	1,134		継続
473		適応指導教室事業	学校教育課	6,515	6,136		継続
474		特別支援教育事業	学校教育課	12,868	12,443		継続
475		ALT派遣事業	学校教育課	20,604	19,759		重点化
476		教員住宅管理運営事業	学校教育課	718	163		継続
477		小学校運営事業	学校教育課	127,388	119,203		継続
478		小学校パソコン教室運営事業	学校教育課	34,682	34,429		継続
479		小学校児童扶助事業	学校教育課	19,116	18,810		継続
480		小学校教育推進事業	学校教育課	10,678	9,307		継続
482		小学校理科教育設備整備事業	学校教育課	3,120	3,023		継続
483		中学校運営事業	学校教育課	57,833	52,187		継続
484		中学校パソコン教室運営事業	学校教育課	17,883	17,814		継続
485		中学校生徒扶助事業	学校教育課	20,265	18,467		継続
486		中学校教育推進事業	学校教育課	9,910	8,182		継続
488		中学校理科教育設備整備事業	学校教育課	2,175	2,087		継続
489		幼稚園運営事業	学校教育課	34,535	29,279		継続
490		児童生徒健康診断事業	学校教育課	15,792	14,535		継続
491		学校体育大会運営事業	学校教育課	11,256	8,974		継続
492		結核対策委員会事業	学校教育課	120	111		継続
493		保健体育総務一般事務	学校教育課	17,670	15,544		継続
494		小学校修繕事業	学校教育課	11,560	10,914		継続
495		小学校営繕事業	学校教育課	16,400	15,126		継続
496	○	小学校空気調和設備設置事業	学校教育課	60	60	○	休廃止
497	○	中学校空気調和設備設置事業	学校教育課	0	0	○	休廃止
498		中学校修繕事業	学校教育課	9,546	9,164		継続
499		中学校営繕事業	学校教育課	106	100		継続
501		幼稚園修繕事業	学校教育課	1,487	1,148		継続
502		幼稚園営繕事業	学校教育課	49	49		継続
503		学校給食センター運営事業	学校教育課	134,797	134,797		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	② 誰もが平等な社会づくり
所管部長等	教育委員会事務局長
所管課・関係課	社会教育課
基本方針	人権問題に対する理解と認識を深めることにより、市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが安心・安全に生活できる人権と共生の社会の実現を目指していきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
地区別人権・同和教育懇談会参加者数	人	2,007	1,846	1,866	1,765	2,000	2,000						2,200

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地区別人権・同和教育懇談会参加者数	現状		B	市民対象に人権同和教育を推進する重要な懇談会であり、今後も継続して実施する必要がある。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
人権問題を早期に解決する必要性があることにより、事業の実施は適当と考える。	今後も継続して、家庭・学校・地域と連携し、相手の立場に立ち、同和問題をはじめとする多くの人権問題について、正しく理解し、啓発を推進し、人権尊重の意識が定着することを目指す必要があると考える。

構成する事務事業の評価

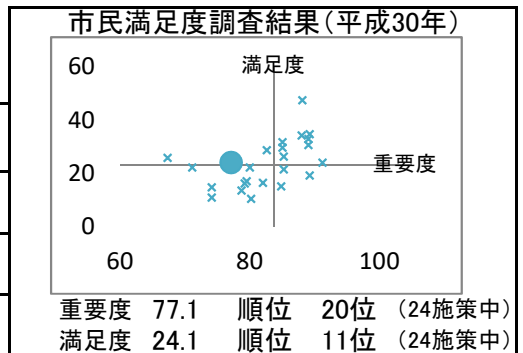
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
526		人権同和教育事業	社会教育課	2,928	1,961		継続
527	○	人権教育団体育成事業	社会教育課	6,100	6,100		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	③ 生涯にわたり学習できる環境づくり
所管部長等	教育委員会事務局長
所管課・関係課	社会教育課
基本方針	市民が生涯にわたり学習活動を継続していけるよう更なる環境整備に取り組むとともに、その成果が生かされる社会づくりに努めていきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
各種講座・教室の開催数	回	48	53	52	61	55						60
各種講座・教室の年間参加者数	人	9,614	9,932	9,543	7,344	10,000						10,000
学習成果を発表する場の提供回数	回	6	6	6	7	6						8
図書館来館者数	人	53,000	67,390	63,902	78,458	80,000						150,000

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
各種講座・教室の開催数	現状		A	幅広い年齢層の生涯学習活動推進において、工夫した取り組みを継続して実施する。
各種講座・教室の年間参加者数	現状		B	学習の機会の提供数は増えたが、参加者は天候等で左右される。継続して広報に努める。
学習成果を発表する場の提供回数	現状		A	小集団からの発表の場を創設しつつ、拡大発展につながるよう継続実施する。
図書館来館者数	重点化	文化交流センターが建設され図書館も新しくなることから、利用促進についてPRするとともに、様々な企画により来館を促していく必要がある。	A	市内ボランティアと協働した事業実施や、県内文化施設と連携した企画展示等により、利用者の増加につながった。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
各種講座・教室の種類・内容等、幅広い年齢層の生涯学習活動を推進する上での事業構成は適当と考える。	参加者の活動意欲を一層高めるための成果発表の機会を増やし、市民が生涯にわたり学習できる環境づくりに寄与できるよう、事業展開する必要があると考える。

構成する事務事業の評価

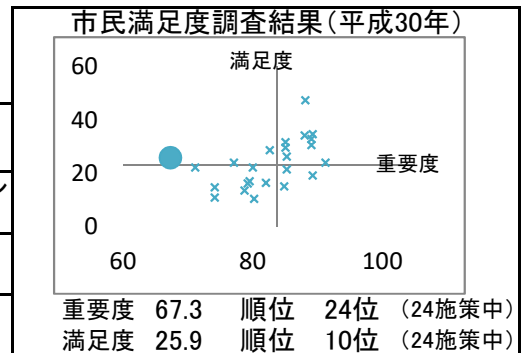
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
504		生活改善センター管理運営事業	社会教育課	3,466	3,435		継続
505		中山林業センター管理運営事業	社会教育課	788	733		継続
509	○	[4720]中山地域公民館活動事業	社会教育課	0	0		継続
510	○	[4720]双海地域公民館活動事業	社会教育課	0	0		継続
511		ふれあい館運営事業	社会教育課	1,928	1,418		継続
512		社会教育活動事業	社会教育課	265	146		継続
513		生涯学習推進事業	社会教育課	4,074	3,093		継続
519		図書館運営事業	社会教育課	27,761	25,751		継続
520		図書館・文化ホール等管理運営計画策定事業	社会教育課	6,583	5,599		重点化
521		社会教育指導員設置事業	社会教育課	5,177	5,148		継続
522	○	[4720]伊予地域公民館活動事業	社会教育課	0	2,297		継続
524		地区公民館運営活動助成事業	社会教育課	480	480		継続
528		緑風館運営事業	社会教育課	1,057	902		継続
529		唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	273	142		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	④ 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興
所管部長等	教育委員会事務局長
所管課・関係課	社会教育課
基本方針	2017年の国民体育大会では伊予市においても、バレーボール・ホッケー・ビーチバレーなど多くの競技が開催された。これを契機として市民が主体的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組める環境を一層充実させます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	40	-	-	60	60						60
スポーツ少年団指導者研修会	回	4	4	4	4	4						8
全国大会出場者激励件数	件	78	74	106	89	100						100

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	現状		D	実態把握に努め、指標の手法を再検討する必要あり。
スポーツ少年団指導者研修会	現状		B	各単位団当たり2名の指導員が必要であり、積極的な受講による少年スポーツ指導スキルを持つ指導者が順調に増えている。
全国大会出場者激励件数	現状		B	全国大会等出場者を激励・支援し、広く広報する事により、選手のモチベーションアップ、競技スポーツの振興に繋がった。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
事業対象者が、一般成人・団体指導者・全国大会出場選手等で構成されており、それぞれ異なっているという点で対象者をより幅広く設定できているため事業構成は適当と考える。	指導者研修を一層推進し競技力の向上に努め、全国大会出場選手・団体を増やすことで市民のスポーツに対する関心を高め、競技人口の増加につながるよう事業展開していく。

構成する事務事業の評価

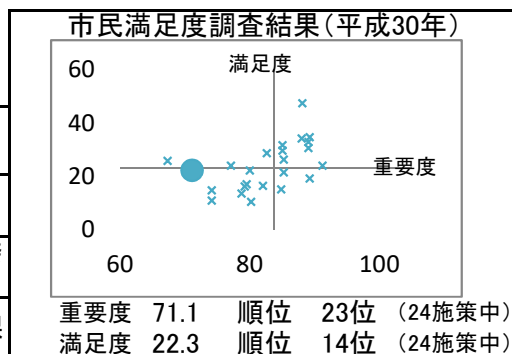
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
530		スポーツ推進委員活動事業	社会教育課	933	904		継続
531		社会体育事業運営事業	社会教育課	6,661	6,167		継続
532		社会体育施設管理事業	社会教育課	4,352	3,879		継続
533		体育大会補助事業	社会教育課	1,101	683,600		継続
534	○	社会体育団体育成事業	社会教育課	4,336	4,336		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	⑤ 個性豊かな文化の振興
所管部長等	総務部長、産業建設部長、教育委員会事務局長
所管課・関係課	総務課、都市住宅課、社会教育課
基本方針	今後も文化や文化財を後世に確実に受け継いでいけるよう、市民が芸術・文化を身近なものとして、今まで以上に親しみ、自ら取り組める環境づくりを進めていきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市民総合文化祭参加者数	人	11,980	12,784	10,263	13,615	12,000						12,500
芸術・文化に関する講座数	講座	7	7	7	7	7						10
文化財報告会の回数	回	1	1	1	2	1						3

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市民総合文化祭参加者数	現状		A	目標値や前年度実績を上回っており、順調に参加人数が伸びている。
芸術・文化に関する講座数	現状		B	子どもたちを対象とした講座の企画・実施により、幅広い年齢層への啓発に寄与した。
文化財報告会の回数	現状		B	市民と連携し、文化財を活用した報告会を開催することで、多くの人に啓発することができた。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
様々な文化の振興は必要と考えるため、事業実施は適当と考える。	幅広い分野での「学び・体験」、文化芸術活動の推進、無形の文化資源を保存・伝承の支援とともに文化財等歴史的遺産を保存・活用、文化財愛護意識の高揚に努め、個性豊かな文化の振興を図る。

構成する事務事業の評価

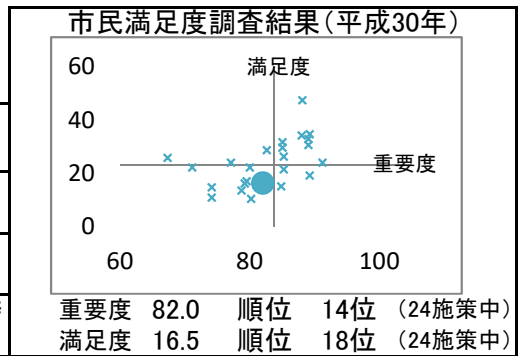
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
16	○	交流促進事業	総務課	5,000	5,000		継続
358	○	図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	1,504,665	1,504,178		重点化
359		(都市文化)都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	61,637	43,409		継続
506		社会教育関係団体助成事業	社会教育課	2,889	2,708		継続
515	○	文化財保護事業	社会教育課	2,644	0		継続
516		文化振興事業	社会教育課	2,776	2,685		継続
517		伊予市内遺跡発掘調査等事業	社会教育課	4,160	3,194		継続
518		スマートIC設置箇所発掘調査事業	社会教育課	1,133	666		休廃止

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	① 魅力ある農業の振興
所管部長等	副市長、産業建設部長
所管課・関係課	農林水産課、農業振興課、農業委員会事務局
基本方針	新規就農事業の充実、担い手の育成支援等により、後継者の確保・育成に努めるとともに鳥獣被害防止対策の実施、農産物の特産化に取り組み、農業経営の安定化を目指します。また、交付金を効果的に活用し、農業用施設の適切な維持管理を推進します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新規就農者の増加数(累計)	人	9	12	14	18	21						40
農作物被害額	千円	37,865	30,782	23,376	24,708	31,579						22,149
農作物被害面積	ha	36.41	29.04	17	29.3	26.9						12.74
特産農産物の選定数	件	0	5	5	5	5						8
体験メニュー数	件	10	18	21	13	14						20
グリーンツーリズム体験者数	人	15,434	21,768	22,692	16,204	16,460						18,000
県営ため池の改修率	%	38.6	38.6	39	39	39						50

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
新規就農者の増加数(累計)	再検討	不正補助金受給とならぬよう、新規就農者の活動実績を把握すること。	A	国の制度予算削減に伴い、就農希望者全員が支援を受けられなくなる影響は大きい。
農作物被害額	現状		B	高収益型農業実需者については施設整備等による自衛による被害防止が図れた。
農作物被害面積	現状		C	気象災害による被害との区別が困難な場合がある。
特産農産物の選定数	現状		C	選定数を拡大させていくことが事業の目標として適切かどうか検証を行う必要がある。
体験メニュー数	現状		A	高齢化に伴う閉鎖メニューがあることから、常に新規開発や会員確保に努める必要がある。
グリーンツーリズム体験者数	再検討	団体で自主運営ができるよう、指導・助言すること。	A	協議会役員が刷新されたことにより、新たな企画等による体験者数の確保に期待する。
県営ため池の改修率	現状		B	県事業のため採択に限りはあるが、現在、ほぼ計画通りに進んでいる。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
農業の振興施策を図る上で、必要な事務事業であると判断する。	団体への補助金については、事業効果が上がっているか、前例踏襲ではないか、内容を精査の上、見直しを図ることとする。

構成する事務事業の評価

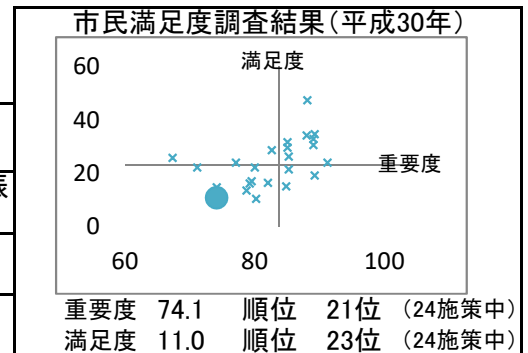
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
277		中山農業総合センター管理運営事業	農林水産課	22,871	75,277		休廃止
279		中山農林施設管理運営事業	農林水産課	789	492		継続
303		市単独土地改良事業	農林水産課	6,343	5,789		継続
307		団体営土地改良事業	農林水産課	20,420	20,420		継続
308	○	農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	63,797	60,502		継続
316		農業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	28,894	29,196		継続
317		農地・農業用施設災害復旧事業	農林水産課	146,864	107,525		継続
322		農地中間管理事業	農業振興課	50	50		継続
323		農業振興助成事業	農業振興課	1,082	1,082		継続
325		農業活性化緊急対策事業	農業振興課	5,586	4,204		継続
326		環境保全型農業直接支援事業	農業振興課	784	768		継続
327	○	新規就農総合支援事業	農業振興課	16,875	14,625		継続
328		次世代ファーマーサポート事業	農業振興課	8,422	7,939		継続
329		農業振興団体補助事業	農業振興課	2,186	2,186		継続
331		農業女性グループ育成事業	農業振興課	660	660		継続
332		果樹振興対策事業	農業振興課	24,915	24,858		継続
333	○	鳥獣害防止対策推進事業	農業振興課	13,915	12,026		継続
334		柑橘放任園害虫対策事業	農業振興課	1,105	598		継続
335		野菜花き振興対策事業	農業振興課	2,013	1,692		継続
337		豪雨詐欺に対する総合的な産地再生対策事業	農業振興課	2,613	2,306		継続
338		戸別所得補償制度推進事業	農業振興課	4,863	2,781	○	継続
341		中山間地域等直接支払交付金事業	農業振興課	89,394	88,265		継続
342		中山農産加工場管理運営事業	農業振興課	867	667	○	休廃止
344		グリーンツーリズム対策事業	農業振興課	320	320		継続
346	○	鳥獣駆除対策事業	農業振興課	17,167	17,167		継続
577	○	農業委員会一般事務	農業委員会事務局	14,222	13,526		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	② 持続的な林業・水産業の振興
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	農林水産課
基本方針	<p>【林業】森林を適切に保全・管理するとともに、林業を支える担い手を育てる環境の構築を目指します。</p> <p>【水産業】水産資源の育成と持続的な生産を維持するため、意欲ある若い担い手の確保、また適正な施設整備に努めていきます。</p>



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
間伐面積	ha	170	132	113	95	120						260
林道舗装化率	%	35.9	37	42.1	41.9	43	45					50
漁業組合員数(組合員増は困難)	人	331	248	242	275	250	280					300
漁港施設及び水産施設の整備事業費	千円	68,555	20,313	21,173	14,003	14,000	72,759					40,000

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
間伐面積	再検討	森林組合と連携し、作業実施可能面積を算定する必要がある。	B	今年度は、災害等の天候不良により施策不可であったことが減少の要因である。
林道舗装化率	現状		B	県営事業の予算配分により進捗が左右される。
漁業組合員数(組合員増は困難)	現状		B	組合員数が増えたが、後継者不足が深刻であり、引き続き動向の把握が必要である。
漁港施設及び水産施設の整備事業費	再検討	緊急性、投資効果を見極めながら、予算確保に努めること。	B	今後、施設の老朽化等が進行するため、予算確保が重要である。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
持続的な林業・水産業の振興に欠かせない事業と判断する。	林業、漁業ともに後継者の確保が困難であり、魅力をどう発信するか関係者の意見を聞いてPRに努めることとする。

構成する事務事業の評価

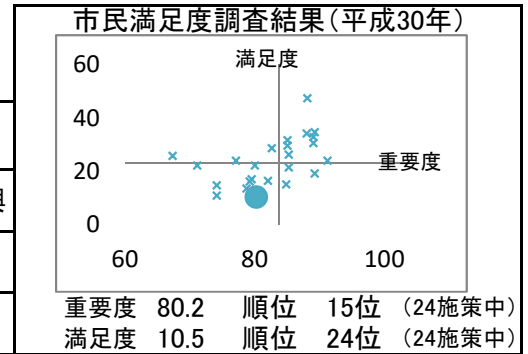
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
283		伊予地域漁業管理事業	農林水産課	1,601	958		継続
292		松くい虫枯損木伐倒駆除事業	農林水産課	2,787	2,096		継続
293		松くい虫防除事業	農林水産課	6,181	4,846		休廃止
302		双海地域漁業管理事業	農林水産課	4,014	2,883		継続
311		林道管理事業	農林水産課	2,101	1,215		継続
314	○	林業成長産業化総合対策交付金事業	農林水産課	9,000	9,000	○	継続
318		林業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	17,401	13,709		継続
319		林業用施設補助災害復旧事業	農林水産課	26,120	25,303		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	③ 活力ある商業・工業の振興
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	土木管理課、経済雇用戦略課
基本方針	<p>【商業】市内各地域の商業や商店街に活気を取り戻すとともに、若い世代が創業できる環境づくりに努めます。</p> <p>【工業】未利用となっている県埋立地への企業誘致を進めるとともに、既に立地している企業の留置対策、新規創業・起業支援等に努め、地域経済の振興・発展を図っていきます。</p>



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
商店街の空き店舗数	軒	37	39	41	41	30						20
中小企業制度資金利子補給件数	件	476	430	420	420	400						490
市内新規創業者数	人	0	20	17	14	13						8
湊町臨海埋立地への誘致企業数	社	1	1	3	3	3						3

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
商店街の空き店舗数	重点化	町家から独立できる施策立案を進めること。	B	空店舗数が減少している半面、商店街としての機能は低下している。
中小企業制度資金利子補給件数	現状		B	件数は減少傾向にある。対象企業の範囲拡大など更なる支援強化に努める必要がある。
市内新規創業者数	現状		A	目標を大きく超える創業があることから効果的に事業が実施できていると考えている。
湊町臨海埋立地への誘致企業数	現状		A	企業誘致から周辺環境整備へ事業内容をシフトしていく必要がある。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>活力ある商業・工業の振興には欠かせない事業と判断する。</p>	<p>今後、関係団体等と意見交換をしながら、空家利用や新規工業団地発掘など調査研究を進められたい。</p>

構成する事務事業の評価

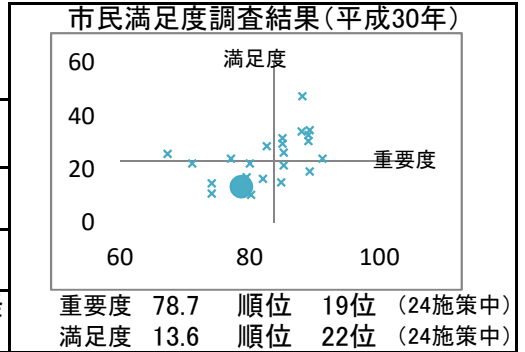
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
418		港湾施設管理事業	土木管理課	7,189	5,878		継続
424		(上屋)一般管理事業	土木管理課	10,572	9,981		継続
428		勤労者教育資金貸付事業	経済雇用戦略課	5,000	5,000		継続
429		駐輪場管理運営事業	経済雇用戦略課	3,894	3,770		継続
432		消費者相談事業	経済雇用戦略課	2,047	1,940		継続
433		中小企業資金融資事業	経済雇用戦略課	35,236	35,236		継続
434		中小企業資金利子補給事業	経済雇用戦略課	7,623	6,570		継続
435	○	商工振興助成事業	経済雇用戦略課	27,526	27,325		継続
438		中心市街地活性化推進事業	経済雇用戦略課	2,039	2,039		継続
439		まちづくり推進施設運営事業	経済雇用戦略課	6,408	5,968		継続
441		企業誘致促進事業	経済雇用戦略課	386	102		継続
442		下三谷工業団地造成事業	経済雇用戦略課	49	47		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	④ 賑わいのある観光の振興
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	中山地域事務所、農業振興課、経済雇用戦略課
基本方針	広域的な観光ルートを整備、観光宣伝などに注力するとともに、受け入れ体制を充実させながら「見る」観光から地域資源を活用した「参加・体験型」「滞在・着地型」の観光へ発展させていきます。また、新たな観光の担い手となる新規ガイドの育成にも取り組みます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
グリーンツーリズム体験者数	人	15,434	21,768	22,692	19,383	16,204	16,460						18,000
広域連携観光事業数	件	1	1	1	1	1	1						2
ふたみシーサイド公園入込観光客数	万人	56	51	53	52	53	54						60
クラフトの里入込観光客数	万人	20	12	13	11	15	17						25
観光ガイド数	人	36	38	38	38	38	38						40

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
グリーンツーリズム体験者数	再検討	体験者数は増加しているが、団体で自主運営ができるよう、指導・助言を行うこと。	A	高齢化に伴う閉鎖メニューがあることから、常に新規開発や会員確保に努める必要がある。
広域連携観光事業数	現状		B	新たな連携はなし。今後は事業内容の更なる充実・発展に注力する必要がある。
ふたみシーサイド公園入込観光客数	現状		B	災害等の影響もあり、入込観光客数は減少した。
クラフトの里入込観光客数	重点化	道の駅として取組改善を進め、社員一丸となって観光客増加に繋がる指導・助言を行うこと。	C	施設改修工事の影響もあり、入込観光客数は大幅に減少した。
観光ガイド数	現状		B	ガイド数の増減はなし。現状、利用者のニーズに対しては適切に対応できている。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
賑わいのある観光振興に必要な事業と判断する。	旧市町で建設してきた観光施設も老朽化や入込客数の減少から見て、全ての施設改修、保全はできないものと判断する。スクラップ&ビルドで取捨選択をする。

構成する事務事業の評価

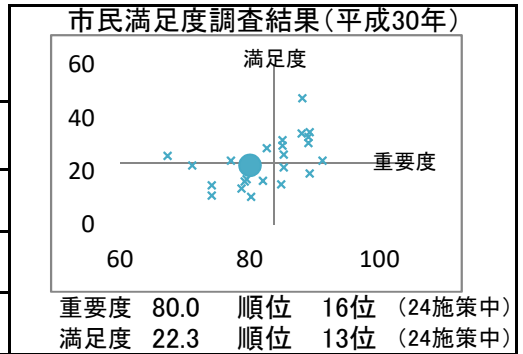
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
436		彩浜館管理運営事業	経済雇用戦略課	6,629	6,078		継続
437		生涯研修センター管理運営事業	経済雇用戦略課	5,643	5,037		継続
443		観光イベント事業	経済雇用戦略課	20,089	21,783		継続
444		観光振興事業	経済雇用戦略課	5,441	5,236		継続
445		観光団体助成事業	経済雇用戦略課	14,600	12,235		継続
448		ふたみシーサイド公園管理運営事業	経済雇用戦略課	12,039	11,525		継続
450		交流促進センター管理運営事業	経済雇用戦略課	10,016	8,333		継続
451		特産品センター管理運営事業	経済雇用戦略課	4,148	3,788	○	休廃止
452	○	クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	121,649	99,679		継続
453		遊栗館管理運営事業	経済雇用戦略課	3,964	3,799	○	休廃止
454		栗の里公園等管理事業	経済雇用戦略課	7,069	6,813		継続
455		秦皇山施設管理運営事業	経済雇用戦略課	4,323	3,975		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	⑤ 食と食文化を活かしたまちづくり
所管部長等	副市長、産業建設部長
所管課・関係課	経済雇用戦略課、未来づくり戦略室
基本方針	伊予市のイメージをブランドとして定着させるよう更なる情報発信に努めるとともに、食育や地産地消にも精力的に取り組み、市民・事業者等との協働のもと、「食と食文化のまち伊予市」を創り上げていきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ロゴマーク活用事例件数	件	17	25	32	40	45						100
事業展開に伴う販路拡大数	件	2	3	3	3	3						10
物産を一元管理する組織の設置	件	0	0	0	0	0						1

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ロゴマーク活用事例件数	現状		B	活用事例の伸びが鈍くはなっているものの、機会を捉えた啓発を行うなど、ロゴマークの活用に努める。
事業展開に伴う販路拡大数	現状		C	販路拡大の情報なし。今後は実態把握と更なる事業推進に努める必要がある。
物産を一元管理する組織の設置	現状		C	現状把握・情報収集を行いながら、組織の設置の設置に向け取り組んでいきたい。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
食と食文化を活かしたまちづくりに必要な事業と判断する。	JR伊予市駅の駅舎活用について、JR四国と連携し伊予市のイメージアップや観光&物産情報発信拠点について、協議検討を進められたい。

構成する事務事業の評価

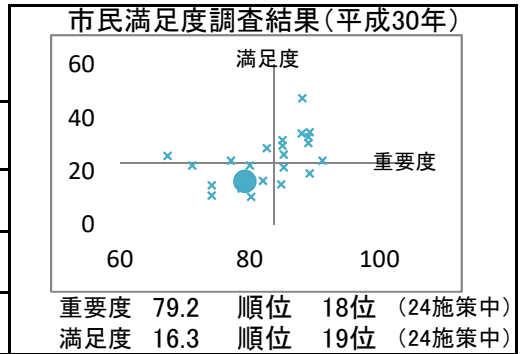
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
426	○	地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	3,710	1,704		重点化
427		食と食文化のまちづくり事業	経済雇用戦略課	2,644	1,385		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造
施策	① 市民が主役のまちづくり
所管部長等	副市长、総務部長
所管課・関係課	総務課、未来づくり戦略室
基本方針	市民が主体となり、団体、企業、行政などの相互協力のもと、地域の实情に見合ったまちづくりを行えるような環境を構築します。また、I・U・Jターン者等の移住者を快く受け入れる気運の醸成、サポート体制の強化・充実に努めます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
市民参加型ワークショップ・市民討議会等の実施回数	回	10	10	4	58	10	20						20
地域コミュニティ活動に対する市民満足度	%	50	—	—	—	60	—						80
地域リーダー育成に対する市民満足度	%	50	—	—	—	60	—						80
推進体制整備後の年間移住者数	人	0	20	20	20	20	20						20

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市民参加型ワークショップ・市民討議会等の実施回数	重点化	住民自治組織の結成支援を強化するとともに、タウンミーティング等の実施についても画策すること。	A	今年度は、市民討議会に加え長寿介護関連で各地域において年間を通じワークショップ等開催したので、例年以上の実績となっている。
地域コミュニティ活動に対する市民満足度	現状		B	地域コミュニティ活動への参加者が50%を超えていることから概ね進んでいると考えている。
地域リーダー育成に対する市民満足度	現状		B	地域リーダーである広報区長に対し座学方式の研修会を開催し、参加者全員から継続して続けるべきという回答を得ており、一定の成果があったものと考えている。
推進体制整備後の年間移住者数	重点化	移住・定住推進アクションプランの適切な実行に努めるとともに、地域おこし協力隊の継続的な採用を図り、I・U・Jターン者の受け入れを活性化させること。	B	民間委託による移住サポートセンター「いよりん」を開設。柔軟な相談支援ができています。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
市民が自ら考え、共に助け合い、行動する住民自治を進め、民間企業とも連携しながら参画と協働のまちづくりを推進するためにも、適当と考える。	協働のまちづくりを推進するため、市民参加型ワークショップや市民討議会、市政懇談会等を継続的に実施し、意見の聴取、市政への反映を行い、行政への参画できる機会を作る。市民満足度調査等を通じ、地域リーダー育成、地域活動の現状を分析し、人材発掘・育成に向けた方策を練る。

構成する事務事業の評価

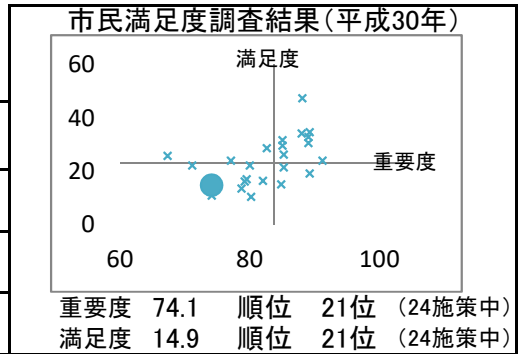
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
9	○	地域活力創造事業費	総務課	7,891	7,154	○	重点化
10		参画協働推進事業	総務課	4,391	4,173		継続
13		住民自治推進事業	総務課	300	250		継続
541	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	8,573	5,370	○	重点化

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造
施策	② 男女共同参画社会の実現
所管部長等	総務部長
所管課・関係課	総務課
基本方針	男女共同参画社会の実現に向け、従来の施策の充実・強化、また、新たな事業の実施・推進に取り組んでいきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
審議会等への女性委員の登用率	%	27	28.5	27.9	27.6	30	30					35
市管理職における女性の占める割合	%	9.4	10	6.9	6.9	10	10					20
男女共同参画実施計画の策定	-	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施					実施
人材の発掘育成、指導者の養成	人	0	2	2	2	10	10					200
男女共同参画講座等の受講者数	人	100	85	42	42	60	60					300

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
審議会等への女性委員の登用率	現状		B	審議会等の設置及び運営に関する指針において、女性委員の登用率を示しており、おおむね実施できている。
市管理職における女性の占める割合	現状		B	管理職の前段階にある職員の研修を実施、引き続き職員の資質向上に努めていきたい。
男女共同参画実施計画の策定	現状		A	策定済み
人材の発掘育成、指導者の養成	現状		B	日本女性会議への派遣を通じ、リーダーとしての資質の向上に努めることができた。今後、派遣の在り方を見直しや団体育成の手法等研究していきたい。
男女共同参画講座等の受講者数	現状		B	今年度は市民と職員との合同研修会を開催し、市民からも6人の参加があり、一定の成果があったと考えている。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
男女共同参画社会の実現に向け、女性の活躍できる機会を増やしていくためにも、評価事項は適当と考える。	男女共同参画実施計画の個別事業の目標値設定を行い、効果的な事業推進を図る。

構成する事務事業の評価

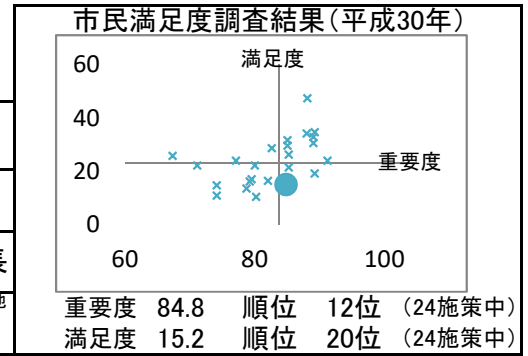
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
12	○	女性政策事業	総務課	404	135		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造
施策	③ 効率的で透明性の高い行財政運営
所管部長等	副市長、総務部長、産業建設部長
所管課・関係課	総務課、財政課、税務課、双海地域事務所、中山地域事務所、都市住宅課、未来づくり戦略室、会計課、議会事務局、監査委員事務局
基本方針	この10年で膨張した財政規模を縮小させるとともに、公共施設の再配置、行政評価制度の見直し等を推し進め、持続可能で健全な組織体制・財政基盤を確立することが急務であると考えます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
管理方法見直し施設数	施設	0	1	3	4	6						10
政策・施策評価の実施	-	未実施	未実施	仮実施	実施	実施						実施

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
管理方法見直し施設数	現状		A	地域事務所の宿直を廃止し機械警備とするとともに、臨時職員の清掃業務を業者委託とした。
政策・施策評価の実施	現状		B	本年から本格実施となった。新たに市民満足度調査の結果も加わった。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
施設管理に関して一定の削減を行ったほか、施策評価の試験的な導入を行うなど、事業構成は適当と考える。	施策評価は今後ますます必要となってくるとされる。総合計画の進捗と合わせて、重要施策を中心とした市政運営としたい。

構成する事務事業の評価

No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
1		職員研修事業	総務課	1,671	673		継続
2		職員福利厚生事業	総務課	6,656	5,038		継続
4		文書取扱事業	総務課	2,947	2,359		継続
7		広報区長会事業	総務課	20,342	19,811		継続
8	○	広報紙発行事業	総務課	7,101	6,083		継続
11		集会所改修等事業	総務課	1,291	1,291		継続
17		電子計算処理運営事業	総務課	83,897	78,155		継続
33	○	ふるさと納税事業	財政課	13,727	13,541		継続
73	○	市税徴収事務	税務課	6,973	6,397		継続
80	○	双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	20,846	19,901		継続
81	○	中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	7,535	7,042		継続
347		本庁舎建設事業	都市住宅課	19,918	19,897		休廃止
536		政策推進事業	未来づくり戦略室	1,931	1,367		継続
537		総合計画等推進事業	未来づくり戦略室	887	633		継続
538	○	[575]行政評価運用事業	未来づくり戦略室	1,289	1,119	○	重点化
539		[575]行政改革実施計画進捗管理事務	未来づくり戦略室	91	60		継続
575	○	出納事務	会計課	14,236	0		継続
581		選挙啓発事業	監査委員事務局	298	218		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和元年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示